

四半期報告書

(第67期第2四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,820,427	7,768,202	15,945,772
経常利益 (千円)	269,550	103,890	602,883
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,278,368	△710,929	△1,151,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,324,156	△717,598	△1,259,271
純資産額 (千円)	7,720,850	6,936,776	7,728,811
総資産額 (千円)	15,636,141	17,756,227	15,432,516
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△212.95	△118.43	△191.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	38.4	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,341	181,119	396,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,472	△280,881	△102,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△538,117	160,588	△924,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,729,881	1,383,270	1,327,666

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△209.67	△118.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた国内景気に一部持ち直しの傾向があるものの、欧米の債務危機に端を発した世界的な金融市場混乱の長期化及びそれに伴う世界経済の減速、更なる円高進行等、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、東日本大震災の影響に伴う国内外の生産停滞による貨物量の減少は、サプライチェーンの復旧及び新興国経済の堅調な成長を背景に持ち直しつつあるものの、内需の低迷に加え、欧米における金融不安や円高の進行等もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当グループは、国際物流分野のサービス拡充を目的として、第二種貨物利用運送事業(国際航空)の認可を取得し、営業を開始いたしました。また、近隣の物流環境が大きく変化していることを踏まえ、資産の有効利用を目的として、横浜事業所京浜センターの建物を解体し、物流機能の高度化をより追求した新たな大型物流施設を建設する計画を検討する等、新たな事業展開へ向けた施策を行ってまいりました。

一方、原価面につきましては、業務の効率化や人員の有効活用など一般管理費の削減に努めましたが、八王子事業所の開設に伴う費用及び営業体制強化に伴う費用の増加等が利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億68百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益1億50百万円(前年同期比47.6%減)、経常利益1億3百万円(前年同期比61.5%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損6百万円のほか、横浜事業所京浜センターの建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該減少額及び解体工事費用の合計6億55百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。これにより、四半期純損失7億10百万円(前年同期は四半期純損失12億78百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

荷主企業の米国向け及び新興国向け輸出貨物の増加分を取り込んだことに伴い、無線通信機器、国際物流分野における海上貨物の取扱額が堅調に推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高56億97百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)4億44百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

② 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱額が大幅に増加いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億9百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益(営業利益)39百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

医療機器関連の3PL分野における倉庫稼働率が堅調に推移したほか、国際物流分野における海上貨物の取扱額も増加いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、国際物流分野における航空貨物、移動体通信機器の取扱額は減少いたしました。更には、八王子事業所開設に伴う費用が利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高6億53百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失(営業損失)59百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)39百万円)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億8百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益(営業利益)1億12百万円(前年同期比0.9%減)といずれも前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産177億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億23百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、57億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億1百万円、受取手形及び売掛金の減少54百万円及び繰延税金資産の減少66百万円によるものであります。

固定資産につきましては、120億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億36百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少7億25百万円、機械装置及び運搬具の増加57百万円、リース資産の増加28億86百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの増加1億49百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億26百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、108億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億15百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加81百万円、リース債務の増加1億72百万円、未払法人税等の減少1億31百万円、賞与引当金の減少77百万円、災害損失引当金の減少99百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、67億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少56百万円、長期借入金の増加3億3百万円及びリース債務の増加27億24百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少7億84百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から38.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より55百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には13億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億81百万円(前年同期比44百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失5億58百万円、減価償却費2億95百万円、減損損失6億55百万円、災害損失引当金の減少99百万円及び法人税等の支払額1億57百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億80百万円(前年同期は58百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、差入保証金の差入による支出2億4百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1億60百万円(前年同期は5億38百万円の支出)となりました。

これは、有利子負債の増加2億35百万円及び配当金の支払額73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	340	5.67
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	236	3.94
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町一丁目6-15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	132	2.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	111	1.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	111	1.86
計	—	2,062	34.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)340千株

- 2 住友信託銀行(株)及び共同保有者2社から、平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で314千株(5.24%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	252	4.20
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23-1	54	0.91
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1 ミッドタウン・タワー	7	0.12
計	—	314	5.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,400	59,954	—
単元未満株式	普通株式 7,673	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,954	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,300	—	3,300	0.06
計	—	3,300	—	3,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,106	2,036,767
受取手形及び売掛金	3,324,228	3,269,624
商品及び製品	37,910	43,568
原材料及び貯蔵品	144,191	122,656
繰延税金資産	174,760	108,104
その他	137,912	160,255
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	5,652,110	5,738,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,612,572	5,887,047
機械装置及び運搬具（純額）	28,366	85,570
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産（純額）	24,681	2,911,594
その他（純額）	28,428	30,654
有形固定資産合計	7,740,100	9,960,918
無形固定資産		
リース資産	2,849	2,360
ソフトウェア	21,651	170,886
ソフトウェア仮勘定	126,400	—
その他	5,642	5,540
無形固定資産合計	156,542	178,787
投資その他の資産		
投資有価証券	287,775	288,119
繰延税金資産	792,282	737,507
その他	803,705	851,917
投資その他の資産合計	1,883,762	1,877,544
固定資産合計	9,780,406	12,017,250
資産合計	15,432,516	17,756,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,895	1,106,216
短期借入金	1,524,532	1,606,394
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	18,193	191,119
未払法人税等	173,008	41,671
賞与引当金	270,323	192,676
災害損失引当金	102,311	2,615
その他	619,507	810,491
流動負債合計	3,913,770	4,063,184
固定負債		
社債	555,000	499,000
長期借入金	1,295,607	1,598,982
リース債務	39,757	2,764,175
退職給付引当金	523,585	528,930
資産除去債務	377,376	381,285
長期預り金	998,394	983,894
その他	213	—
固定負債合計	3,789,934	6,756,267
負債合計	7,703,704	10,819,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,837,235	2,052,768
自己株式	△2,888	△2,888
株主資本合計	7,799,342	7,014,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	15,277
為替換算調整勘定	△196,101	△205,754
その他の包括利益累計額合計	△180,860	△190,476
少数株主持分	110,329	112,377
純資産合計	7,728,811	6,936,776
負債純資産合計	15,432,516	17,756,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,820,427	7,768,202
売上原価	6,494,554	6,524,404
売上総利益	1,325,873	1,243,798
販売費及び一般管理費		
販売費	523,094	561,238
一般管理費	515,295	532,010
販売費及び一般管理費合計	※1 1,038,390	※1 1,093,249
営業利益	287,482	150,548
営業外収益		
受取利息	4,862	3,209
受取配当金	3,235	3,393
受取保険金	3,752	3,927
雑収入	4,128	4,700
営業外収益合計	15,978	15,231
営業外費用		
支払利息	31,908	59,254
為替差損	1,852	2,634
雑損失	149	0
営業外費用合計	33,910	61,889
経常利益	269,550	103,890
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	403	—
貸倒引当金戻入額	1,236	—
賞与引当金戻入額	261	—
特別利益合計	1,907	—
特別損失		
固定資産除却損	2,411	—
投資有価証券評価損	4,138	6,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
減損損失	※2 1,443,133	※2 655,598
特別損失合計	1,567,902	662,435
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,296,444	△558,545
法人税、住民税及び事業税	118,250	30,473
法人税等調整額	△139,043	119,532
法人税等合計	△20,793	150,005
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,275,651	△708,550
少数株主利益	2,716	2,379
四半期純損失(△)	△1,278,368	△710,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,275,651	△708,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,414	605
為替換算調整勘定	△35,089	△9,652
その他の包括利益合計	△48,504	△9,047
四半期包括利益	△1,324,156	△717,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,326,055	△720,546
少数株主に係る四半期包括利益	1,899	2,947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,296,444	△558,545
減価償却費	201,003	295,595
固定資産売却損益(△は益)	△5	—
固定資産除却損	2,411	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△403	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,138	6,837
減損損失	1,443,133	655,598
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	5,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,903	△77,647
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△99,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△732	—
受取利息及び受取配当金	△8,098	△6,603
支払利息	31,908	59,254
売上債権の増減額(△は増加)	△101,594	49,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,835	15,416
立替金の増減額(△は増加)	△24,421	△14,933
仕入債務の増減額(△は減少)	180	17,044
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
その他	△23,091	46,536
小計	326,899	393,987
利息及び配当金の受取額	5,431	4,943
利息の支払額	△33,890	△60,522
法人税等の支払額	△73,099	△157,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,341	181,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,580	△4,708
投資有価証券の売却による収入	3,116	—
有形固定資産の取得による支出	△38,582	△43,935
有形固定資産の売却による収入	406	—
無形固定資産の取得による支出	—	△31,239
差入保証金の差入による支出	△4,892	△204,143
差入保証金の回収による収入	7,105	2,398
その他	△4,100	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,472	△280,881

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△998,531	△914,763
社債の償還による支出	△456,000	△56,000
リース債務の返済による支出	△9,096	△94,210
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△73,539	△73,537
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,117	160,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,913	△5,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,216	55,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,098	1,327,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,729,881	※1 1,383,270

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費	一般管理費	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費	一般管理費	
	千円	千円		千円	千円	
	役員報酬	8,283	84,839	役員報酬	1,000	97,195
	給料手当	227,686	138,266	給料手当	259,478	135,119
	退職給付費用	25,805	12,482	退職給付費用	28,216	12,339
	法定福利費	38,271	27,885	法定福利費	42,996	28,904
	賞与引当金繰入額	70,558	31,934	賞与引当金繰入額	62,073	25,833
	減価償却費	4,321	14,872	減価償却費	8,314	22,444
	業務委託費	8,452	47,699			

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																			
<p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一関倉庫 (岩手県一関市)</td> <td>物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>73,027</td> </tr> <tr> <td>白石事業所 (宮城県白石市)</td> <td>物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」</td> <td>21,704</td> </tr> <tr> <td>埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)</td> <td>物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」</td> <td>451,812</td> </tr> <tr> <td>成田第一事業所 (千葉県成田市)</td> <td>物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」</td> <td>782,755</td> </tr> <tr> <td>横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)</td> <td>物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」</td> <td>113,832</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	73,027	白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,704	埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	451,812	成田第一事業所 (千葉県成田市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	782,755	横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	113,832			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)</td> <td>物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 解体工事費用</td> <td>655,598</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 解体工事費用	655,598
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	73,027																																				
白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,704																																				
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	451,812																																				
成田第一事業所 (千葉県成田市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	782,755																																				
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	113,832																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 解体工事費用	655,598																																				
<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、土地価額が大幅に下落した資産グループ及び稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443,133千円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>201,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,234,292千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>				建物及び構築物	201,716千円	機械装置及び運搬具	4,116千円	土地	1,234,292千円	有形固定資産「その他」	1,250千円	無形固定資産「その他」	1,756千円	計	1,443,133千円	<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失(655,598千円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586,598千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費用</td> <td>69,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>655,598千円</td> </tr> </tbody> </table>				建物及び構築物	586,598千円	機械装置及び運搬具	0千円	有形固定資産「その他」	0千円	解体工事費用	69,000千円	計	655,598千円										
建物及び構築物	201,716千円																																						
機械装置及び運搬具	4,116千円																																						
土地	1,234,292千円																																						
有形固定資産「その他」	1,250千円																																						
無形固定資産「その他」	1,756千円																																						
計	1,443,133千円																																						
建物及び構築物	586,598千円																																						
機械装置及び運搬具	0千円																																						
有形固定資産「その他」	0千円																																						
解体工事費用	69,000千円																																						
計	655,598千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,272,459千円 預入期間が3か月を超える定期預金 542,577千円 現金及び現金同等物 1,729,881千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,036,767千円 預入期間が3か月を超える定期預金 653,496千円 現金及び現金同等物 1,383,270千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,538千円	12円25銭	平成22年9月30日	平成22年12月9日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年9月30日	平成23年12月8日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,666,304	1,241,364	703,881	208,876	7,820,427	7,820,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,941	—	—	2,941	2,941
計	5,666,304	1,244,306	703,881	208,876	7,823,369	7,823,369
セグメント利益	473,379	38,696	39,861	113,613	665,550	665,550

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	665,550
セグメント間取引消去	14,832
全社費用(注)	△392,900
四半期連結損益計算書の営業利益	287,482

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、土地価額が大幅に下落した事業所等及び稼働率や収益性の低下した事業所等について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計		
減損損失	21,467	—	1,419,263	—	1,440,730	2,402	1,443,133

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,697,065	1,209,267	653,023	208,846	7,768,202	7,768,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	527	—	—	527	527
計	5,697,065	1,209,794	653,023	208,846	7,768,729	7,768,729
セグメント利益又はセグメント損失(△)	444,914	39,470	△59,500	112,590	537,475	537,475

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,475
セグメント間取引消去	14,832
全社費用(注)	△401,758
四半期連結損益計算書の営業利益	150,548

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失として、特別損失に計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計		
減損損失	457	—	655,140	—	655,598	—	655,598

(注) 倉庫事業につきましては、解体工事費用69,000千円を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△212円95銭	△118円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)	△1,278,368千円	△710,929千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△1,278,368千円	△710,929千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,164株	6,003,055株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 73,537千円
- ② 1株当たりの金額 12円25銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。